

岐路に立ちつづける「まちづくり」

— 大分県由布院温泉における観光地の再編成 —

The Reorganization Mechanism of Tourist Area in Yufuin

王 昊凡 WANG Haofan
(芸術学部)

0. はじめに

大分県由布市湯布院町に位置する由布院温泉は、観光地として、また地元住民が中心となって「まちづくり」¹⁾を行った事例として著名である。観光地としては、「じゃらん人気温泉地ランキング」では2015年に第二位、2017年に第三位、2019年は第六位と、高い評価を受け続けている。「全国あこがれ温泉地ランキング」つまり「まだ行ったことはないが、「一度は行ってみたい」温泉地」では、ランキングが始まった2010年から2019年まで、由布院温泉がすべての年度で第一位に位置づけられている。

日本を代表する温泉地たる由布院ではあるが、同じくランキングの上位を占める草津温泉や箱根温泉などとは異なり、温泉地としての長い歴史をもつわけではない。戦後とくに1970年代以降に、「まちづくり」の成果としてつくりだされたものである。そのうち1990年頃にいわゆる「地上げ」にまちぐるみで対抗した「潤いのある町づくり条例」制定については、NHK『プロジェクトX～挑戦者たち～』の「湯布院 癒やしの里の百年戦争」²⁾で取り上げられた。また、「まちづくり」リーダーのひとりである溝口薫平氏は、「観光カリスマ」に選ばれている。無名の「寒村」から「癒やしの里」に華麗に転身した「成功例」とみなされているのだ。

本論文では、「成功例」として評価される由布院温泉の「まちづくり」活動が、現在、岐路に立っていると主張する。1970年代から1990年代にかけて、「まちづくり」活動は観光客数の急増という大きな成果をあげることができた。ところが2000年代以降、「まちづくり」活動はその成功が故に、いくつも問題を抱えることになる。そのことは王(2014)にてすでに指摘されたことであるが、本論文では5年間の変化を踏まえ、外国人観光客への対応と市町村合併による行政との関係においても岐路に立っていることも指摘する。このような変化は外的要因によるものであるが、しかし同時に、その背景には「まちづくり」がもつ性質が潜んでいることを見逃してはならないだろう。ただし王(2014)とは異なり、本論文ではこの岐路に、「まちづくり」の持続可能性を見出すことができることも

1) 由布院温泉の「まちづくり」活動における「まちづくり」という語に限って、普遍的な意味合いでは用いない。「まちづくり」という語は、その推進者らの自称として用いられているため、彼らの活動を指し示すものとして用いる。

2) 2003年11月18日放送。

論じる。というのは、由布院温泉は日本という国民国家ではなく、よりグローバルな市場のなかに位置づけられるようになったからである。

なお、本論文は2013年度に行われた由布院温泉でのヒアリング調査及び2019年度に行われた資料調査に基づく。前者の調査は、名古屋大学グローバルCOEプログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」の一環で行われたことを付記する。調査では、中谷健太郎氏、溝口薫平氏、桑野和泉氏、湖上真幸氏、小林華弥子氏をはじめとした「まちづくり」関係者、由布院温泉で旅館・売店を経営する人々へのヒアリング調査を行った。

1. 由布院温泉「まちづくり」の物語

由布院温泉の「まちづくり」活動には、成功に至るまでの物語がある。それをまず追ってみよう。物語において、由布院³⁾は農業が主体の村であり、本格的な温泉旅館が登場したのは20世紀に入ってからである。1952年には盆地一帯をダムにするという計画がもちあがり、補償金を得てダム湖の周辺に観光施設を建設するという計画であったが、反対派の湯布院町初代町長の岩渕氏が当選することでダム計画は中止となる。代わって町の基幹産業として期待された観光業は、旅館が「全部で十軒そこそここであった。別府の反映にあやかりたいと、奥別府の呼称で誘客を図る体たらくで、業者を中心に別府との合併が取りざたされる状況であった」（湯布院町 1989：744）。1959年に国民保養温泉地の指定を受け、1964年に「やまなみハイウェイ」が開通したものの、観光業にとっては「現実は厳しかった」ものだったという（野口・溝口 2009：130）。

転機となったのは、1970年の別府市猪の瀬戸ゴルフ場建設計画に対して、旅館経営者の中谷健太郎氏や溝口薫平氏、志手康二氏らを中心として「由布院の自然を守る会」が結成され、開発の阻止に成功する。「守る会」はその後「明日の由布院を考える会」へ転身し、まちづくり運動の母体となった。会の活動は雑誌『花水樹』に記録されており、温泉を活かした観光業をどのようにつくりあげていくか、大規模な開発にどのように対応するかが議論された。その一応の結論は、ヨーロッパ視察旅行を経てまとめられた「由布院温泉発展策」（1971）に至る。ドイツのバーデン・バーデンでの滞在経験をもとに、「緑・静けさ・空間」を重視し農山村風景を活用するというものであった。

ここバーデン・ヴァイラーには、世界中から健康を求めてお金持ちの老人たちがやってくる。……あの日、グラテヴォルさん（ホテルの主人・町会議員）は熱っぽく語った。「その町にとって最も大切なものは、『緑』と、『空間』と、そして『静けさ』である。その大切なものを創り、育て、守るためにきみたちはどれだけの努力をしているか?」「きみは?」「きみは?」グラテヴォルさんは私たち三人を一人ずつ指さし

3) 由布院温泉の所在地は昭和の大合併前の由布院町であり、1955年に湯平村と合併してできた自治体が湯布院町となる。本論文でいう「由布院」は、引用を除き由布院町の範囲であることを注記しておく。

て、詰問するようにそう言った。それで私たちは真っ赤になってしまった。(中谷 2006 : 183)

保養地の将来……これからはヴァカンス+保養という性格を強めていくであろう。そして国民生活にしめる位置はますます重要なものとなっていくであろう。保養地の絶対的条件は“静けさ”になるだろう。“静けさ”を保てるかどうか、今後保養地として伸びゆけるかどうかの岐路になるであろう。(志手・梅木・中谷 1971 : 42)

この構想は「クアオルト構想」と呼ばれるのだが、日本の一般的な温泉地とは異なるものだった。当時最も流行していたのは、社員旅行などの団体客を相手とし、歓楽街や大規模な娯楽施設や宿泊施設を建設するというものだった。それに反し、彼らは中小規模の旅館を維持し、個人客に「癒し」を提供することを戦略的にとろうとしたのである。また、彼らは「100年のまちづくり」を目指し、一時的な成功ではなく、持続可能な発展を掲げた。

その矢先、1975年に大分県中部地震が発生する。旅館の予約客が相次いで宿泊をキャンセルした。応急的な対応として行われたのが「つるべうちイベント作戦」と彼らが呼ぶものであった。辻馬車の運行、音楽祭や牛喰い絶叫大会を開催し、新聞をはじめとするメディアで取り上げられ、由布院を宣伝する効果を果たすこととなる。この背景には、長期滞在者が中心であるバーデン・バーデンが、彼らを飽きさせないためにサーカスやクラシック・コンサートをはじめとして多くのイベントを開催していたことが指摘される。それを見学した中谷健太郎氏・溝口薫平氏・志手康二氏が、ヒントを得て開催を試みたのである。

彼らの試みは成功し、図1のように日帰り客数・宿泊客数ともに増加し、年間400億円もの観光収益をあげる基幹産業を、由布院は手に入れることができた。

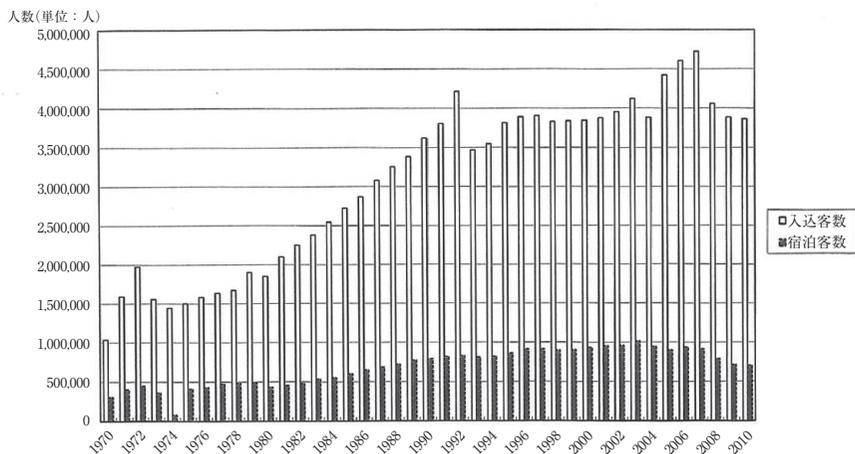


図1 由布院町観光動態推移表

この「クアオルト構想」を継続するには、大規模な開発を阻止する必要がある。1971年の東急レジャーセンター開発計画、1984年の9階建てリゾートマンション建設計画、そして1987年のリゾート法に伴う「地上げ」がおこる。これに対し「まちづくり」側は町の行政と連携をはかり、それぞれ自然環境保護条例、住環境保全条例、そして著名な潤いのある町づくり条例をもって対抗した。

2. 戦略の意図せざる結果

由布院温泉の「まちづくり」活動については、前節のように語られることが多い。ここでひとつの単純な問いを掲げるなら、いったい「まちづくり」は何に成功したのだろうか。「クアオルト構想」の内容は、主に以下の3点に集約されるだろう。第1に、「緑・静けさ・空間」を重視し、農山村風景や「癒やし」を観光資源とすること、それゆえに大規模な開発を阻止すること。第2に、個人観光客をターゲットとし、保養地として位置づけられることで長期滞在をさせること。そして第3に、イベントを次々に開催することで知名度をあげつつ、長期滞在客を魅了し続けること、であろう。結論から言えば、その「構想」がうまくいったとは、必ずしもいえない。由布院温泉の宿泊客の83.6%が1泊であり、4泊以上は0.4%を占めるのみであり、長期滞在客を確保するに至っていないのである（由布院温泉観光協会 2013）。無論このことは、「まちづくり」側に起因するものではない。ヨーロッパで一般的なバカンスなどの長期休暇がなく、とくに当時は日本の雇用慣行もあって転職に伴う休養期間もあまりない日本国内の被雇用者らの観光活動を相手にする以上、長期滞在客を大量に確保することはそもそも不可能だといってよいだろう。

「まちづくり」の成功は、「クアオルト構想」を実現したことによるものではない、といえよう。むしろ、1970年代に団体旅行から個人旅行への転換が進んだという、時代の趨勢に適合したための、意図せざる結果だったとも考えることができる。同時代の出来事としてアンノン族の登場やディスカバー・ジャパン・キャンペーンなどがあり、都市部における消費社会化や「自己」をめぐる言説の増加といった背後の要因があることは、観光社会学などでは重ねて指摘されてきている。むろん、そのことは三氏にとって意図せざる結果だったかと断言することはできない。中谷氏は東京で映画製作に携わっており、溝口氏は日田で博物館に勤務していた。都市的生活に慣れ親しみ文化的な仕事に従事していた彼らが、個人旅行の時代が到来することを察知していたとしても不思議ではない。

意図せざる結果としてもう一点、指摘することができる。「まちづくり」活動それ自体が観光資源と化していったという可能性である。2005年度後半のNHK連続テレビ小説『風のハルカ』では、由布院温泉が舞台として選ばれ、三氏をモデルにした倉田宗吉という登場人物が創作されている。また、『プロジェクトX～挑戦者たち～』も含め、「まちづくり」活動や、それを行った人々がメディアに登場し、語ることで、「つるべうちイベント作戦」と同様の宣伝効果を得ることができたと思われる。

以上のことから、由布院温泉における「まちづくり」活動にみられる、物語とは異なる側面をみてとることができる。たしかに「まちづくり」活動には多くの理念が伴うものであったとしても、その結果としてもたらされた成功は、理念を現実化したということではない。理念からみれば意図せざる結果であったとしても、農山村風景や「癒やし」を観光資源とし、農業から観光業へと基幹産業を転換することで、経済的な成功を手に入れたのである。

3. 「まちづくり」を規定する社会構造——新興産業としての観光業

観光庁が観光カリスマとして溝口薫平氏をとりあげたさい、三氏の「まちづくり」活動は当初、町の人々に受け入れられなかったものの、やがて理解がなされるようになったと述べている。彼らの活動が「町内の意思疎通を図り、閉鎖的だった心を解放し」、「住民が初めて幅広いビジョンで町づくりを考え始め」、「豊かな自然と温泉、そこに住む人々の充実し落ち着いた生活が、湯布院の最大の観光資源であるという住民の合意が形成された」というのである（観光庁ウェブサイト「観光カリスマ・溝口薫平」）。伝統ある温泉地が——とくに源泉の所有にもとづく——階層関係を保持する傾向があるのに対して、由布院では三氏が当初から権威的な立場にあったわけではない。現在でも、旅館経営者へのヒアリングでは「ケンタローさん」や「クンペーさん」と、対等な立場から親しみを込めて呼ばれている。中谷健太郎の長男で「亀の井別荘」を経営する中谷太郎氏に至っては「タロちゃん」と呼ばれ、幼少期の逸話が披露されるなど、伝統的権威を読み取ることは難しい。少なくとも、由布院において温泉旅館を営むなど観光業は新興産業であり、後述するように村落社会一般に見られるような社会関係が背後にありつつも、伝統的権威によって「まちづくり」活動を推し進めることはできなかったのである。

実際に、「まちづくり」活動には多くの反対意見があった。例えば東急レジャーセンター開発計画には賛成する勢力があり、「自然も良いけど実際に食えんからなあ、自然を売って金を得て、そして勤めを得るということは農家にとって救済でもある」とか「レジャー施設は観光立町の方が一歩前進することであって賛成」（グリーンツーリズム研究所 1995：11-12）といった意見がみられた。サファリパーク建設計画時の状況について、中谷氏は次のように述べている。

由布院観光は分裂直前であった。観光業者といっても巾は広い。内部にはいろんな利害関係が錯綜している。……リーダーたちが率いてきた観光協会とは別に、旅館組合が結束を固め、弱小旅館に呼びかけて業界内の「独立運動」を起こした。「サファリがなくても、自衛隊員の消費がなくても、食える一級旅館はいい。しかしわれらは『一般ピープル』のお客がなきゃ食えんのじゃ。」（中谷 2006：191-192）

さらに、「明日の由布院を考える会」の雑誌『花水樹』には、以下の投稿があった。

もはやレジャーは、一部の階級の独占物でもなまけ者の遊びどころでも労働の再生産のための手段でもなく、人間生活の基本的な営みである。……私達観光業に携わる意見論議も又多いが、私たちの町湯布院が将来共自由競争、広域経済の中で生き残れる観光地として発展するためには恵まれた自然環境を保持しなければならないことは勿論である。然し、自然を残すことのみでは前途に大した希望を持ってない。……湯布院に若い人を惹き付けるだけの何があるか。その魅力は全く無いに等しい気がしてならない。（グリーンツーリズム研究所 1995：20-21）

旅館経営者らにとって、「まちづくり」活動に協力するか否かの論点は、クアオルト構想が彼らの旅館経営に利益をもたらすかにあった。「レジャーは大衆のもの」であるが「その魅力は全く無いに等しい」という投稿が示唆するのは、旅館経営者のなかには、クアオルト構想に期待をよせず、当時日本の「大衆」の好みに合わせた観光地開発を求める意見が、一定の勢力をもっていたことであろう。

にもかかわらず、これらの観光業者と「まちづくり」活動と距離をおくことなく、「つるべうちイベント作戦」で次々に打ち出されるイベントを運営するために、無償もしくは少ない対価で労働力を提供するようになった。それには2つ、原因があると思われる。まず、志手氏の活躍があげられる。「人望のある康ちゃんが伝道者として実働部隊の若者を動かしたから、町づくりに成功した」（野口・溝口 2009：284）と溝口氏が評するように、中谷氏・溝口氏の意図をわかりやすく同業者に伝え、協力を求めたと思われる。ただ、それだけではない。同業者が継続してまちづくり活動に協力し続けたもう一つの誘引として、宿泊客が増加し、収益が増加し、そして観光地ランキングの上昇がみられたことそれ自体がなければならないだろう。同業者らが、いわば「自然は食える」あるいは「自然を残すことで希望が持てる」ことを実感し、「クアオルト構想」が経済的な成功をもたらしてくれることに期待するようになったからこそ、それに積極的に参加するようになったのであろう。

このように、「まちづくり」活動は伝統的な権威に依存することができず、常に批判的な見方にさらされ得た。「まちづくり」活動が成功している状況——観光庁のウェブページの言葉を借りれば、「町の経済活性の「打ち出の小槌」となって」いる状況——では、「住民の合意が形成された」（観光庁ウェブページ「観光カリスマ・溝口薫平」）ことになるだろう。しかし、「合意」は「クアオルト構想」の理念それ自体に対するものというよりも、あくまでも、それを掲げることによる経済的成功ゆえのものだったといえよう。もしその経済的な成功に陰りがみえたり、問題が発生したとき——たとえば、一部の住民がそれに参与できないと感じるようになったとき——、「まちづくり」活動という経済構造

の転換活動への「合意」が覆されることも、十分にありうる。

4. 「まちづくり」を規定する政治構造——平成の大合併をめぐる

須藤（2008）や石橋（2014）はともに、上記のような社会構造をめぐる齟齬が湯布院町の由布市への合併をもたらしたことを指摘している。平成の大合併の動きの中で、2003年に湯布院町・挾間町・庄内町の法定合併推進協議会が設置され、合併に向けて議論が進んでいった。同年、当時の湯布院町長と旅館組合長らが収賄で逮捕され、町長選が行われる。佐藤哲紹氏の当選後、翌年の町議選を経て、氏が合併推進を表明すると、合併への動きが加速する。

合併反対を唱えたのが「まちづくり」活動を推進していた観光業者たちであった（石橋 2014：119）。2004年8月、彼らを中心に住民投票条例案の制定を求める請求がなされる。有権者の約4割、3600名の有効署名によるものであったが、議会では賛否7名ずつの同数となり、議長採決で否定されてしまった。これにより合併への手続きが進められていったため、彼らは町長のリコール請求のための活動を進める。4000名近い署名をもってリコール請求がなされると同時に町長が辞職し、出直し選挙となった。佐藤哲紹氏に加え合併反対派の浦田竜次氏、そして条件付き賛成（本庁舎が湯布院設置であることなど）の志手一夫氏で戦われたが、佐藤氏が過半数を獲得し、2005年の合併に至る。

須藤（2008）は、その背景に地元観光業者と農家の潜在的な対立がある。「観光ブランドを守ることが大切か、観光とは別の自分たちの生活——学校、病院、農政、ゴミ、下水処理等生活インフラの問題、過疎、少子高齢化対策や合併に伴う特別債や交付税等——が大切か、といった二者択一図式の方向に争点が流れていった」（須藤 2008：88）のである。2節で引用した「自然を売って金を得て、そして勤めを得るということは農家にとって救済でもある」という語りからも、「まちづくり」推進勢力と農家の間に齟齬が発生し得たことを物語る。事業所・企業統計調査によれば、旧湯布院町内では2004年⁴⁾現在、被雇用者5094名のうち飲食宿泊業従事者が2062名であり、事業所数においても740事業所のうち278が飲食宿泊業である。ヒアリング調査では、旅館が農家の労働力を吸収していることから、「クアオルト構想」は「救済」となった部分があることは確からしい。ただし、須藤（2008）によれば、農家の間では観光地化により物価が上昇し、旅館での給与が高くないために観光業での利益が還元されていないという認識が広がっているという。さらに、農山村風景を観光資源としていることは、農家にとっては「他所者の見せ物になってまで俺たちが、貧乏たらしい暮らしをせにゃならんか」（グリーンツーリズム研究所 1995：19）という「観光客が持つ「非日常的」観光イメージと観光地住民が持つ「日常的」イメージの乖離」（須藤 2008：89）が起こっている。

農家のなかには、観光客の増加を見込んで旅館などの観光業に参入する者もいた。旅館

4) 2005年に湯布院町は挾間町・庄内町と合併したため、古いデータを用いている。

は1970年には34軒、1989年ごろには75軒になり、2005年には131軒、2010年は146軒となっている。このなかには、後述する「外部資本」と呼ばれる町外からの出資だけでなく、現地住民による新規参入もみられた。ヒアリング調査では「父の代から旅館をはじめた」という者もあり、それに伴って「まちづくり」活動に本格的に参加するようになったという。そうすると、農家の中にもいわば「成功者」とみなされるような人々が登場することになる。それまで同様に農業を営んでいたにも関わらず、雇用一被雇用の関係に移行したことを快く思わない農家もいただろう。さらに猪爪（1992）が指摘するように「伝統的な基幹産業であった農林業は、観光産業に半ばもたれかかっており、少数の例外を除けば、第二種兼業に甘んじている。実態としては稼ぐ農業ではなく、日用菜園か自家消費分の生産が圧倒的」という状況だという（猪爪 1992：366）。「借景」される農業それ自体を発展させるような観光業ではないという失望感が生まれたことは、想像に容易い。

石橋はこれに加え、「まちづくり」活動を推進していた観光業者たちと行政との関係に「問題」があったと指摘する。観光に関連する部門（現在は商工観光課観光係）とはじゅうぶんな関係づくりが行われていたのだが、それを除けば「由布院温泉の発展にとって、行政の影響力が必ずしも必要ではなかった」のである（石橋 2014：123）。その発展のなかで「1970年代以降、行政が「農業対観光」の対立構図をつくり、選挙の際も同じように「観光ばかり儲かっても利益がない」という主張によって農家の票集めをしてきた」という（石橋 2014：118）。

「まちづくり」活動を推進していた観光業者たちが合併問題で敗北をした今ひとつの要因として、中谷健太郎氏が町長選に立候補しなかったこともあげられる。「候補者擁立の際には「ここまできたら中谷さんしかいない」という声広がった。若手の支援者を中心に、何度も説得が行われた。しかし、それでも中谷氏は出馬を固辞した」（石橋 2014：120-121）のだが、その背景には氏の政治的志向があるという。ここに至って、「まちづくり」活動は単に権威的な地位に位置づけられなかっただけでなく、権威的な地位にたないという選択を自らが行ったともいえよう。

5. 由布院温泉が直面する岐路①——「クアオルト構想」と経済的成功の同床異夢

70年代以降、由布院温泉は発展を遂げていくのだが、21世紀に入ると、「クアオルト構想」の根幹たる「緑・静けさ・空間」や「癒やし」の維持が危惧されるようになる。これには、2つの背景がある。

第1に、「外部資本」と呼ばれる業者が増加している点があげられている。長らく大規模な開発を阻止し「クアオルト構想」を実現しようとしてきた由布院温泉であるが、日本が自由主義・資本主義を掲げる以上、旅館や売店の開業それ自体を阻止することはできない。個人旅行を狙った「戸建て・部屋付き温泉・部屋での食事」というスタイルをとる小規模な旅館が増加していったのである。このうち、先述した農家からの参入だけでなく、

湯布院町外からの出資が増加している、というのがこの「問題」の起点となっている。とくに大分市、福岡県、関東からの出資が多いと言われる。これらの「外部資本」が由布院温泉の「まちづくり」に参加せずに、いわばフリーライダーとなるだけでなく、「由布院らしくない」景観や商法を展開することが問題視されている。

ただし、この言説は必ずしも現実を反映しているとはいえない。例えば、2011年の旅館組合長は瀨上真幸氏で、福岡市出身、かつてスーパーマーケット・ユニードを経営していた一族であった。現副組合長の若林健二郎氏が営む「ゆふいん花由」も、大分市に所在する企業からの出資によるものである。瀨上氏は旅館を建設するさい、中谷健太郎氏の著作を読むなど、「由布院らしさ」を踏まえた開発計画をたて、旅館組合の「理解」を得て開業した。彼はその後も「由布院らしさ」を重視し、まちづくり活動に積極的に参加している。もちろん、「外部資本」のなかにはフリーライダーとなる場合や「由布院らしくない」場合もあろうが、このような言説が増えることは、いわばスケープゴートとなっている可能性を指摘することもできよう。

第2に、観光客数の高止まりである。観光客数の増加という点からいえば、1970年に約100万人の日帰り客数が、2007年には450万人を超えている。その喧騒や渋滞をもって「原宿のようだ」と称する者もいる。そのため、「クアオルト構想」を維持するために観光客の量的な制御を目指す考え方もある。

土日、ゴールデンウィーク、夏休み、お盆、お正月には普段の五倍も七倍もいらっしやる。町中が人と車で溢れます。それでも人気がいい。観光生産額は百八十億円にもなりました。……静けさは当然失われます。それから空間が失われます。ぼさぼさっと草が生えていて、のんびり犬を連れて散歩して、犬が小便する間、どこかで寝転がっていいよいか、そんなところはほとんどなくなりました。畑であるか田圃であるか、家が建っているか、構築物があるか、何れかです。何の経済的な仕掛けもなされていない、ただのんびりとした空間というものがなくなりました。これは観光というものが繁盛した時に必ずくっついてくる現象です。(中谷 2001: 18-19)

増加した観光客が観光業者に利益をもたらすとも限らない。図2は、2005年から2011年までの由布市の年間宿泊客数と1日あたりの宿泊施設定員数をあらわしたグラフである。

観光協会へのヒアリングからは、バブル崩壊期とリーマン・ショック期における観光客数の減少は、異なる性質だと指摘できる。バブル崩壊期においては、日帰り客数が減少しているものの、宿泊客数に顕著な減少があったわけではない。一方、リーマン・ショック期では、日帰り客数と宿泊客数がともに減少している。一方、2005年に旅館数が131軒となり、2010年は146軒と増加したことを反映して、定員数が増加の一途をたどっていることがわかる。このような傾向は、まちづくりの担い手として活動してきた旅館経営者らに

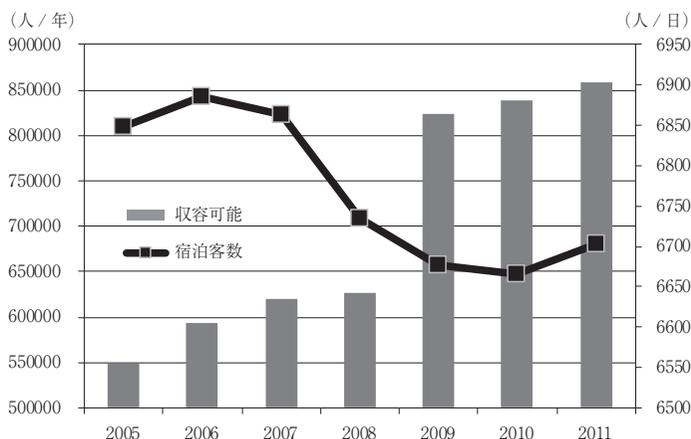


図2 由布市の年間宿泊客数と1日あたりの宿泊施設設定員数

とって、重要な問題に直面することを意味する。過当競争という問題である。

「クアオルト構想」による経済的成功という側面から小括すれば、経済的成功をめぐって「まちづくり」活動の中心を担う観光業者——「まちづくり」活動の周辺に位置する観光業者」と「観光業者——農家など他業者」という齟齬が発生しうる2つの対立軸が見受けられる。70年代から90年代にかけての発展期と呼べるような期間において、このような齟齬はあらわれなかったか、顕在化していなかった。「クアオルト構想」に対して理念的な支持をしていなかった観光業者も、経済的成功につながるという期待感から「まちづくり」活動に何らかの形で参加した。農家にも観光業に参入する機会があり、そうでなくとも兼業先ともなった。「外来」観光業者は、大規模な開発を阻止することが論点となっていた。しかし2000年代以降、観光客数の高止まりと過当競争の恐れが発生するようになった、停滞期と呼べるような時期においては、2つの対立軸において齟齬の発生・顕在化がみられても不思議ではない。

「まちづくり」活動の中心を担う観光業者——「まちづくり」活動の周辺に位置する観光業者」という対立軸においては、「クアオルト構想」の路線を堅持するかが論点となる。「緑・静けさ・空間」や「癒やし」を維持するためには、観光客の量的な制御が必要となる。しかし、そのことは観光業者の経済的成功を阻害することになるため、意思決定を行うことは困難となるだろう。そのような意味で、「クアオルト構想」と観光業者らの経済的成功の同床異夢が崩れつつあるとき、由布院温泉は岐路に立ったのである。そのような状況で「外部資本」をめぐる言説が先鋭化することで、観光業者どうしの関係がさらに混乱するかもしれない。「観光業者——農家など他業者」の対立軸においては、すでに述べたように、平成の大合併をめぐって対立が先鋭化していた。ここでの論点は、観光地化に伴う利益とコストをどのように分配するか、ということであった。とくに「クアオルト構想」では農村風景を「借景」するため、観光客からの「まなざし」を向けられる農家に

とって、観光地化は、いわば再分配と承認の両方に関わる問題を起因させるものとなっており、ここにおいても「クアオルト構想」と経済的成功の同床異夢は破綻しつつあるといえよう。

6. 由布院温泉が直面する岐路②——「ゆふいんブランド」の再構築？

さらに、「ゆふいんブランド」が岐路に立っている。それには2つの側面がある。まず、平成の大合併において湯布院町は庄内町・挾間町と合併し由布市となったがゆえに起きた問題である。合併当初、観光関連の行政部署は湯布院支所に残留されていた。しかし2016年に庄内庁舎が増改築され本庁舎となり、観光関連の行政部署も移転することになる。つまり、これまでのような「まちづくり」活動推進者と行政担当者の綿密な連携は困難になっていくだろう——すぐ後で述べるように、行政はこの連携のあり方を変えていこうとしている。

同年、「由布市観光基本政策」（由布市 2016）が策定された。その内容から、市町村合併が観光施策に及ぼす影響が明らかとなる。これには大きく分けて3つある。まず、旧湯布院町だけでなく、旧庄内町・旧挾間町へと観光効果が波及することが目指され、「合併効果を生かした様々な可能性が期待」（由布市 2016：2）されたり「合併を契機にそれぞれの機能と役割を改めて再構築する」（由布市 2016：2）ようになった。「湯布院（由布院）ブランド」のワイズユース（賢い利用）と、地域間相互の連携・協力、補完による「由布ブランド」への昇華」（由布市 2016：9）がその最終的な目標となる。

次に、行政と「民間」の「既存の各地の観光協会、関連団体」の関係を改定していくことが記される（由布市 2016：19）。すなわち「官民で役割分担」を行い「官は、企画・統計・施設管理・安全対策等」を、「民は、情報発信、広報、販促活動等」を行うという（由布市 2016：19）。また、各観光協会などと行政の間にたつ、新しい観光組織を設立することも定められた。

そして、「それぞれの特性を踏まえた役割分担と連携」を行うことがうたわれ、そのなかに旧湯布院町の塚原・湯平地域が含まれた（由布市 2016：22）。前者は「上質な高原リゾート」として、後者は「“現代湯治”の里」として位置づけられる（由布市 2016：22）。加えて「農業・農村文化の里」たる庄内、「都市近郊のレクリエーションのまち」たる挾間地域が並立し、「“ヒト”、“モノ”、“コト”の循環システムの構築」が目指される（由布市 2016：22）。

つまり、「基本政策」では由布院温泉やその発展に寄与した「まちづくり」活動を特権的に取り扱わず、並立する諸組織のひとつとして、行政の「企画」のもとにおくものと解することができよう。「まちづくり」活動それ自体が希少性をもつ以上、それを他の組織・機関と並列するものとして位置づけたり、ましてや『実行部隊』（由布市 2016：19）としてみなすことが、どのような点で「湯布院（由布院）ブランド」のワイズユースとなる

か、疑問が湧いてくるのも自然であろう。むしろ、この「基本政策」が実態に反映しうるものかどうかを含め、その影響は実証的な検証をしなければならないが、少なくとも「ゆふいんブランド」それ自体が岐路に立ちつつあるとあってよいだろう。

「ゆふいんブランド」にはもう一つの側面で再構築に向かう可能性がある。外国人観光客が増加の一途をたどっており、従来とは異なる消費者を相手にしなければならなくなったのである。図3及び図4は、日帰り客数と宿泊客数を国内・海外別に示したものである。

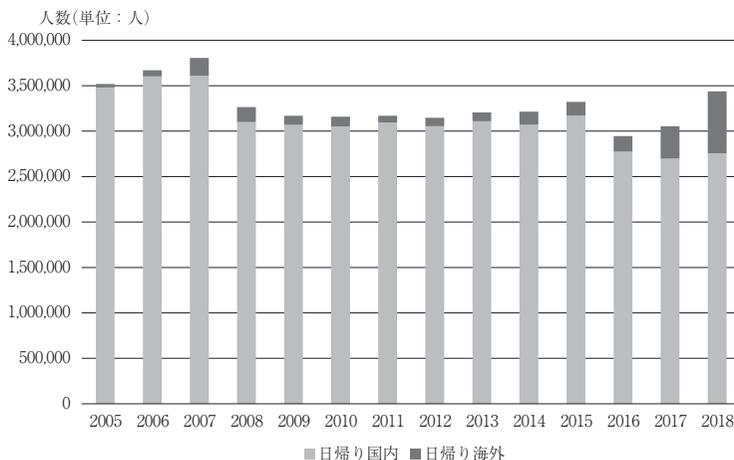


図3 由布院温泉日帰り客数（国内・海外別）

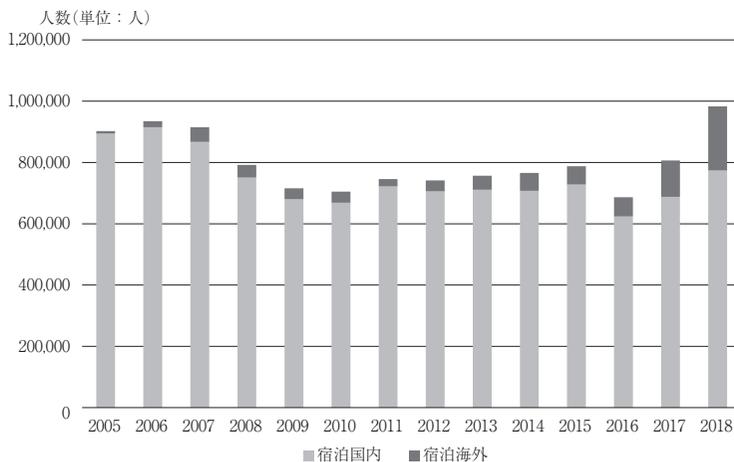


図4 由布院温泉宿泊客数（国内・海外別）

また、日帰り客数と宿泊客数に占めるインバウンドの割合を図5にて示す。

2005年当時、国外からの観光客は全体の1%程度を占めていたのが、2018年になると、20%程度と急増している。日本国内の観光客数が高止まりしているのに対して、海外からの観光客が多くを占める時代が到来したといえよう。

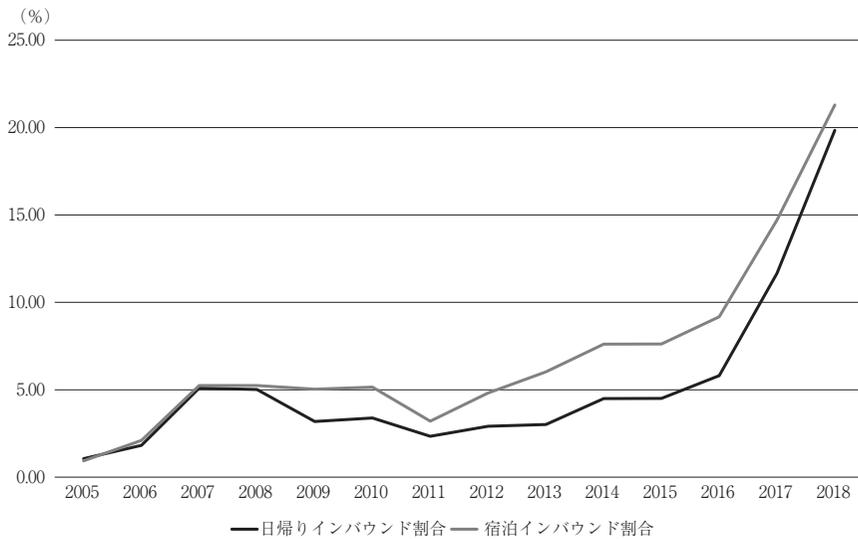


図5 日帰り・宿泊客のうちインバウンドが占める割合

このことは、由布院温泉に2つの変化がもたらされたことを意味する。まず、他の観光地と同様に、観光業者らはこうした海外からの観光客に対応するためのスキルや方策を確立しなければならない。また、日本社会について多くの知識をもたない観光客と住民が対立せずに済むよう、一定のルール作りや配慮が醸成されていく必要がある。由布院の場合、こうした一般的な変化のほかに、もうひとつ、「まちづくり」活動の結果としてつくりあげられてきた「ゆふいんブランド」が、海外でも共有されているかどうか気に配らなければならなくなった点があげられよう。これまでの「まちづくり」活動は、観光客が日本国内からやってくることを前提に、理念をかかげ、イベントやメディア戦略をうちたててきた。しかし、海外からやってくる観光客は、「まちづくり」活動の対象となっておらず、彼らがどのようなイメージをもって由布院温泉で消費活動を行うのか、観光業者らにとっては未知である。

それゆえ、観光業者のなかにはインバウンド誘致に消極的な者もあり、ヒアリング調査では「外国人に依存しないように」という発言もみられた。一方で、旅館組合は台湾や香港などの富裕層に狙いを定め、積極的にはたらきかけを行う動きもみとれる。そもそも、インバウンドへの傾倒は、必ずしも「クアオルト構想」を軽視することを意味するわけではない。すでに述べたように、由布院温泉の成功は、「クアオルト構想」の実現ではなく、その意図せざる結果としての経済的な成功であった。その背景には、長期的な休暇をとることが難しい日本の雇用事情があったのだが、「まちづくり」活動が日本国内の観光客のみを想定していたことが、その原因となったといえよう。海外からの観光客のなかには、より長期的に滞在できる者もおおくと想定できるため、本来的な意味での「クアオルト構想」を実現させるためには、むしろインバウンドへの傾倒が必要である、と考

えることもできる。そもそもドイツ・バーデンバーデンの滞在型保養温泉地は、決して（西）ドイツの観光客のみを迎え入れたものではなく、ヨーロッパ全体からの滞在者がいたはずであり、その点からみても、「クアオルト構想」を日本国内の観光客に限る必要はない。このように考えるならば、インバウンドの増加には、「ゆふいんブランド」を共有しない観光客の増加という可能性のほかに、「クアオルト構想」の実現という、より積極的な——少なくとも「まちづくり」活動を推進する人々からみれば——意味での「ゆふいんブランド」の再構築に至る可能性も秘められている。

7. おわりに——グローバル化時代において地域社会がもつ可能性

以上のように、由布院温泉の「まちづくり」活動は2つの岐路に立っている。すなわち、90年代までとは異なり、「クアオルト構想」と経済的成功に齟齬が発生するなかで、「構想」を維持するべきかどうか、ということと、市町村合併とインバウンドの増加によって「ゆふいんブランド」の再構築が迫られている、ということである。このような状況は、決して由布院温泉に特殊なものではなく、日本の地域社会に共有されたいくつかの論点を示してくれる。

まず、過疎や人口減少時代において、由布院のような中山間地域の「活性化」が課題となつて久しい。由布院温泉の「まちづくり」活動が成功例としていわれてきたのは、そのような背景があつてのことである。しかし本論文でみてきたように、それを持続可能なものとするのは、容易ではない。「活性化」には由布院温泉の「まちづくり」活動のような経済構造の改変がどの程度であれ含まれるはずだが、それを支持する社会構造や政治構造をつくることは、どの地域社会にも可能だとはいえない——経済構造が改変されていくことに対して、不平・不満が醸成されることも十分有り得る。

次に、市町村合併の影響である。平成の大合併は日本全体の自治体の再編をもたらしたが、それが由布院温泉の「まちづくり」活動のような、地域主導のさまざまな活動と整合性をとることは決して容易だとはいえないだろう。とくに由布市のように、新しく合併できた市町村内の各地域の「横並び」的な政策、あるいは行政主導型への転換が行われると、特徴的な活動が阻害される可能性もないわけではない。

最後に、これまで国民国家のなかに置かれてきた地域社会は、これからグローバル化のなかにも置かれることとなる。由布院温泉の事例からは、地域社会がインバウンドをコントロールできない可能性と、インバウンドを受け入れることで「まちづくり」活動がより進展する可能性の両方が示された。一般論的には、グローバル化は巨大資本の到来などによって、地域社会にマイナスの影響をもたらすといわれる——戦後ながらくいわれた、地域社会が相対する「国家独占資本主義」を思い出す——が、より現実的には、グローバル化のなかにも置かれることで「活性化」する地域社会があつても不思議ではないだろう。由布院温泉が、グローバル化のなかでインバウンドの受け入れを「まちづくり」活動の推進

力へと転換できるか、「クアオルト構想」のほんとうの意味での実現に活かすことができるか——言い換えれば、グローバル化時代において地域社会がもつ可能性を示してくれるのか、その検討のための調査・研究が期待される。

文献・資料リスト

- グリーンツーリズム研究所 1995『花水樹・復刻版』、1971年 No. 5
観光庁ウェブサイト「観光カリスマ・溝口薫平」2019年10月13日閲覧
http://www.mlit.go.jp/kankochou/shisaku/jinzai/charisma/mr_mizoguchi.html
猪爪範子 1992「湯布院町における観光地形成の過程と展望」『造園雑誌』55
石橋康正 2014「市町村合併がもたらした「問題」」林良嗣・黒田由彦・高野雅夫編『中国都市化の診断と処方：開発・成長のパラダイム転換』明石書店
中谷健太郎 2001『湯布院発、にっぽん村へ』ふきのとう書房
中谷健太郎 2006『たすきがけの湯布院』ふきのとう書房
野口智弘・溝口薫平 2009『虫庭の宿：溝口薫平聞き書き』西日本新聞社
志手康二・梅木薫平・中谷健太郎 1971『北ヨーロッパの旅の報告書』
須藤廣 2008「癒しの里のフレームワーク——由布院温泉の観光地解釈フレームをめぐって」『観光化する社会——観光社会学の理論と応用』ナカニシヤ出版
湯布院町 1989『町誌湯布院』
由布院温泉観光協会 2013「平成24年 由布院温泉における観光客満足度調査」
由布市 2016「由布市観光基本政策」
王昊凡 2014「岐路に立つ癒しの里・由布院温泉」林良嗣・黒田由彦・高野雅夫編『中国都市化の診断と処方：開発・成長のパラダイム転換』明石書店
渡戸一郎 1992「『内発的発展』モデルの危機と再編：大分県湯布院町におけるリゾート開発の事例から」今村都南雄編『リゾート法と地域振興』ぎょうせい